

西目屋村の給与・定員管理等について(平成23年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 1,559	千円 2,377,593	千円 55,812	千円 355,181	% 14.9	% 13.4

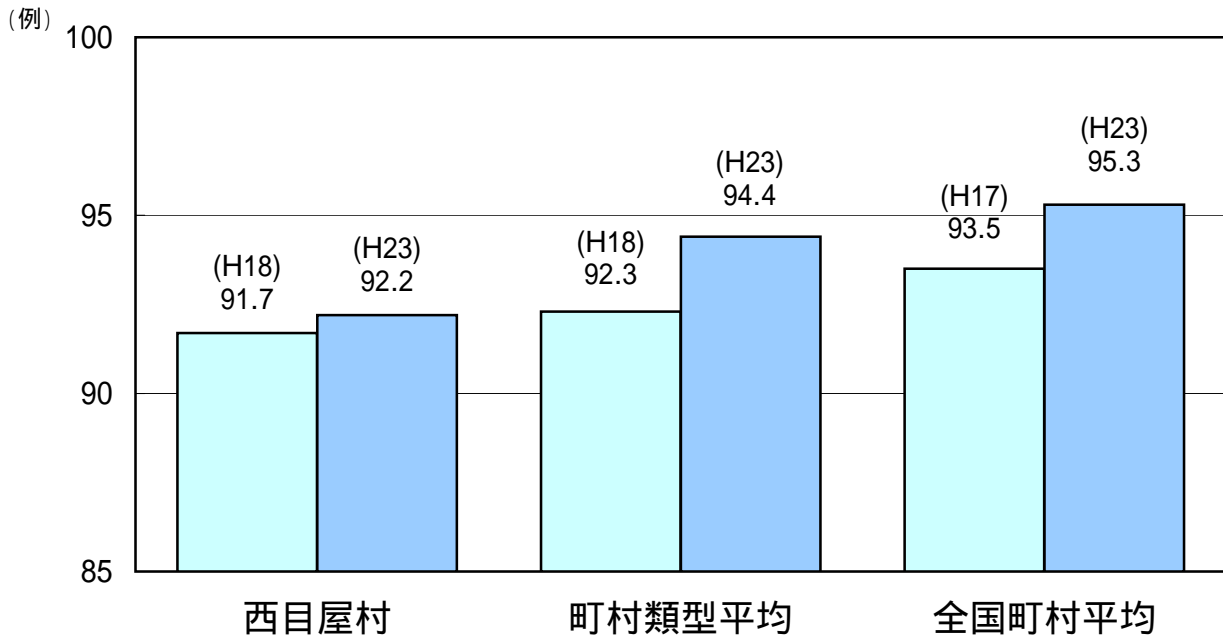
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 42	千円 140,748	千円 15,620	千円 49,116	千円 205,484	千円 4,892	千円 5,523

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(23年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西目屋村	41.4 歳	284,200 円	315,254 円	314,363 円
青森県	43.8 歳	343,100 円	414,677 円	376,400 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	42.7 歳	312,748 円	361,552 円	342,278 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
西目屋村	51.4 歳	6 人	238,600 円	243,517 円	245,625 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.16
青森県	47.3 歳	466 人	310,200 円	347,827 円	333,779 円				
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円		321,662 円				
類似団体	49.3 歳	3 人	285,673 円	307,617 円	301,549 円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
西目屋村	4,251,900 円	2,943,200 円	1.44

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区分		西目屋村	青森県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

区分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
		一般行政職	大学卒	円
	高校卒	2,285 円	円	2,786 円
技能労務職	高校卒	円	2,148 円	円

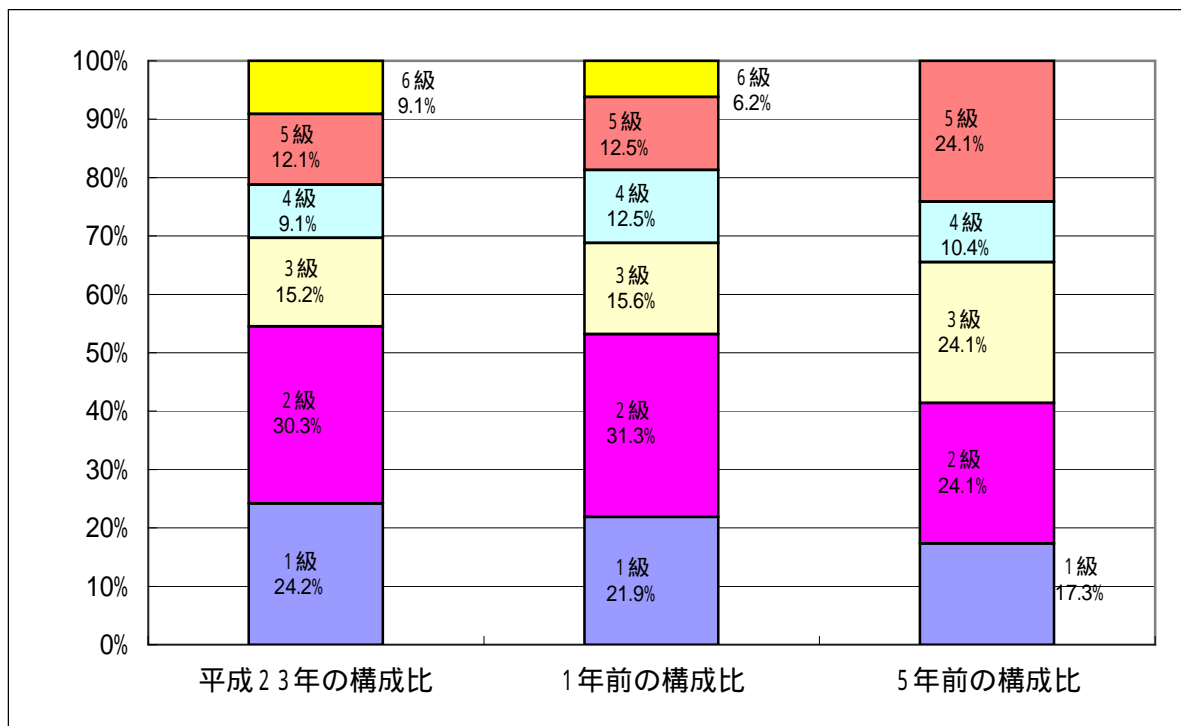
「」は対象者が3人以下のため公表できません。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	8人	24.2%
2級	主査、主事	10人	30.3%
3級	係長、主査	5人	15.2%
4級	課長補佐、主幹	3人	9.1%
5級	課長、局長、副参事	4人	12.1%
6級	参事	3人	9.1%

- (注) 1 西目屋村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定が未実施のため、昇給区分に差を設けていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西 目 屋 村	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,185 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,622 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務成績の評定が未実施のため、成績率に差を設けず、一律支給しています。

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

西 目 屋 村	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.5 月分 30.55 月分	勤続20年 23.5 月分 30.55 月分
勤続25年 33.5 月分 41.34 月分	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額(21・22年度) 22,740 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度及び22年度に退職した職員に支給された平均額である。

2

(3) 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	%

(4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

平成20年度から特殊勤務手当を全て廃止

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (2 2 年度決算)	1,055 千円
職員1人当たり平均支給年額 (2 2 年度決算)	23 千円
支給実績 (2 1 年度決算)	996 千円
職員1人当たり平均支給年額 (2 1 年度決算)	23 千円

(6) その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 各 6,500円 子(16歳～22歳年度)加算 5,000円	同じ		7,134 千円	264,200 円
住居手当	借家・借間に居住する 職員に支給 借家・借間住居職員 (月額12,000円を超える家賃を 支払っている職員) 最高27,000円	同じ		1,372 千円	196,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である 職員に支給 交通機関等の利用者 6箇月定期券の価格により一括支給 (支給額限度額:1箇月55,000円) 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額を毎月支給 (月額2,000円～22,300円)	異なる	通勤用具使用者の最高 支給額(国 は、24,500 円)	2,561 千円	116,400 円
管理職手当	管理者又は監督の地位にある 職員に支給 支給額 定額支給(20,000円～25,000円)			1,500 千円	214,300 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 支給期間 11月～3月までの5ヶ月間 世帯主扶養親族有 月額 17,800円 扶養親族無 月額 10,200円 その他の職員 月額 7,360円	同じ		3,393 千円	73,800 円

6 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	678,000 円	(参考)町村類型における最高/最低額	
	副 村 長	515,000 円	828,000 円 /	280,000 円
	収 入 役	円	667,000 円 /	299,000 円
報 酬	議 長	245,000 円	307,000 円 /	150,000 円
	副 議 長	217,000 円	251,000 円 /	119,000 円
	議 員	208,000 円	228,000 円 /	100,000 円
期 末 手 当	村 長	(22年度支給割合)		
	副 村 長	2.95 月分		
退 職 手 当	議 長	(22年度支給割合)		
	副 議 長	2.95 月分		
備 考	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 村 長	給料月額 × 在職月数 × 0.455	14,807,520円	任期毎
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 0.265	6,550,800円	任期毎

(注)1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

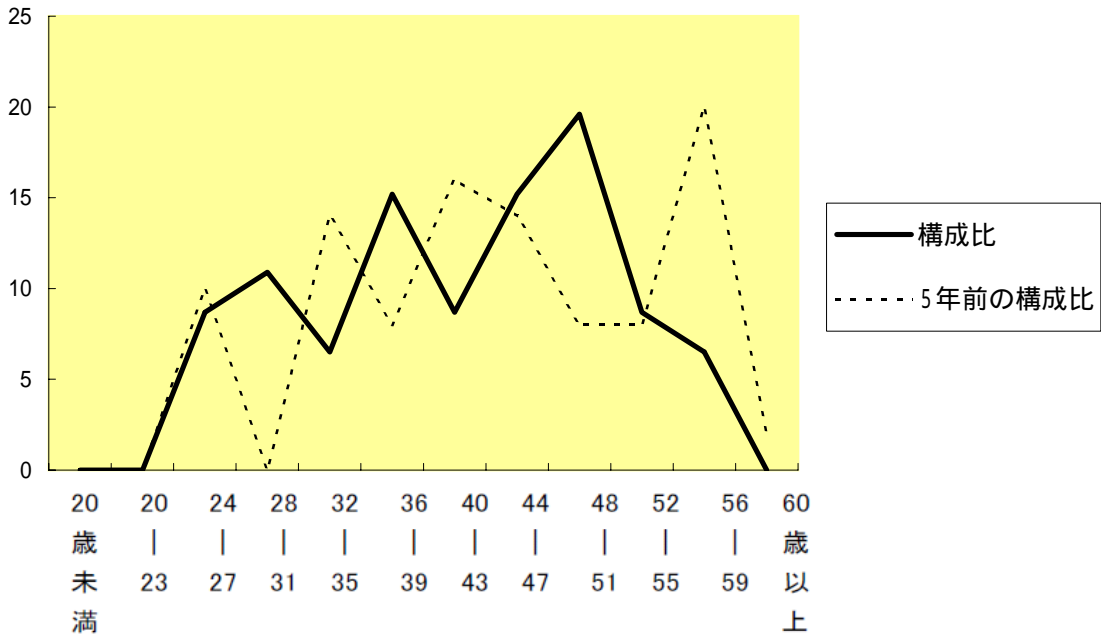
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
部 門		平成22年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	他市町村へ派遣 欠員不補充 観光業務の増
		総務企画	13	14	1	
		税務	3	3	0	
		民生	2	2	0	
		衛生	5	4	1	
		農林水産	5	5	0	
		商工	1	2	1	
		土木	3	3	0	
	計	34	35	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 224.50 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 165.07 人)	
	教育部門	9	8	1	欠員不補充	
消防部門	0	0	0			
小 計	43	43	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 275.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 198.33 人)		
公 営 会 計 業 部 等 門	水 道	1	1	0		
	そ の 他	3	3	0		
	小 計	4	4	0		
合 計		47	47	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 301.48 人	
		[48]	[48]	[0]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	4人	5人	3人	7人	4人	7人	9人	4人	3人	0人	46人

(3)職員の推移

(単位：人・%)

区分 部門	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	32	31	28	32	34	35	3 (9.4%)
教育	14	14	11	7	9	8	6 (42.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (%)
普通会計	46	45	39	39	43	43	3 (6.5%)
公営企業等会計	5	4	5	5	4	4	1 (20.0%)
総合計	51	49	44	44	47	47	4 (7.8%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。